

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社ドウシシャ

上場取引所 東大

コード番号 7483 URL <http://www.doshisha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(財務経理兼貿易業務担当) (氏名) 藤本 利博

TEL 06-6121-5669

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,815	△0.6	1,197	27.8	1,201	19.5	719	32.3
21年3月期第1四半期	18,932	—	936	—	1,005	—	543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	39.63	—
21年3月期第1四半期	29.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	46,198	34,591	74.1	1,885.01
21年3月期	42,746	34,320	79.5	1,871.25

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,213百万円 21年3月期 33,963百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		22.50	—	22.50	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	38,350	△2.2	2,000	△7.0	2,000	△7.6	1,180	0.7	65.01
連結累計期間									
通期	81,200	0.4	5,200	3.7	5,200	1.3	3,050	19.2	168.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	18,687,818株	21年3月期	18,687,818株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	537,485株	21年3月期	537,485株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	18,150,333株	21年3月期第1四半期	18,151,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響により雇用情勢や所得環境の悪化が続く中、消費者の節約志向は一層高まり、依然として厳しい消費環境となりました。

このような状況下、当社グループでは市場の変化に対応すべく、前年下期より商品戦略を見直し、低価格帯商品や新企画商品の品揃えを強化してまいりました。これにより、これまで取引がなかった業態や新たな得意先への導入、既存得意先からの企画の要請が増加するなど、当社グループへの期待が高まっており、徐々に好転の兆しが見えてきております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高18,815百万円(前年同期比99.4%)、売上総利益4,817百万円(前年同期比107.0%)、営業利益1,197百万円(前年同期比127.8%)、経常利益1,201百万円(前年同期比119.5%)、四半期純利益719百万円(前年同期比132.3%)となりました。

なお、平成21年6月4日開催の当社取締役会において決議いたしました(株)スティラジャパン解散に伴う追加損失見込額約240百万円については、当第1四半期連結累計期間において当該連結子会社にて四半期純損失58百万円を計上しており、当第2四半期以降の見込額として関係会社整理損失引当金繰入額181百万円を計上しております。

<ビジネスモデル群別売上高>

期 別 ビジネスモデル群別	前第1四半期連結累計期間 (平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (平成21年6月30日)			前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比	売上高	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
有名ブランド(FB)ビジネスモデル	5,723	30.2	4,611	24.5	80.6	22,946	28.4
プライベートブランド(PB)ビジネスモデル	8,169	43.1	8,482	45.1	103.8	35,726	44.1
ギフト(NB加工)ビジネスモデル	3,856	20.4	4,568	24.3	118.5	18,611	23.0
その他	1,184	6.3	1,152	6.1	97.3	3,613	4.5
合計	18,932	100.0	18,815	100.0	99.4	80,898	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」におきましては、消費者の買い控えによる店頭での販売低迷が続く中、低価格帯のカジュアルブランド商品や自社オリジナル商品の開発、カジュアルインポート売場づくりに取り組んでまいりました。時計やアクセサリはまだまだ販売回復の進捗が鈍いものの、鞆につきましては売場の活性化策が浸透し、販売額は前年同期を上回るまで回復いたしました。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」におきましては、節約志向に伴う内食の高まりや調理玩具の人気もあり、圧力鍋や氷かき器、マグボトルなどの販売が伸びました。デザイン家電関連では、昨年好評となったしずく型加湿器の技術を応用したアロマ芳香器を発売いたしました。その他にも、マリノ商品を中心としたホビー関連、カジュアルスポーツウェアやケイパブランドのシューズを中心としたアパレル関連、収納家具関連などの販売が伸びました。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではお中元需要期に向け、当社が得意とする低価格帯商品や半額ギフトの提案を強化し、前年同期比2ケタの伸びとなりました。食品・酒関連では、主力の輸入ワインやローアルコールビールが共に前年同期比2ケタの伸びとなり、昨年秋に発売した第3のビールも低価格を武器に販売が大幅に拡大いたしました。

結果、売上高におきましては、消費者の買い控え傾向の影響により有名ブランド(FB)ビジネスモデルが4,611百万円(前年同期比80.6%)となりましたが、プライベートブランド(PB)ビジネスモデルが8,482百万円(前年同期比103.8%)、ギフト(NB加工)ビジネスモデルが4,568百万円(前年同期比118.5%)と堅調に推移いたしました。

利益面では、利益率の高いプライベートブランド(PB)ビジネスモデルとギフト(NB加工)ビジネスモデルの売上伸長により利益額が増加したと共に、有名ブランド(FB)ビジネスモデルにおきましてもMD戦略を低価格帯のカジュアルラインにシフトしたことで、利益率の向上につながりました。

ビジネスモデル群別販売戦略は以下のとおりになっております。

「有名ブランド(FB)ビジネスモデル」におきましては、販売回復傾向にある当第1四半期連結会計期間の結果を受け、引き続き低価格帯のカジュアルブランド商品と自社オリジナル商品の開発を強化し、カジュアルインポート売場企画の展開を進めてまいります。

「プライベートブランド(PB)ビジネスモデル」におきましては、お客様に信頼と感動されるモノづくりをテーマとして、「安心・安全品質」体制の強化、海外の生産機能の強化、原価低減を更に進めるとともに、ニッチ市場をターゲットとしたトップシェア商品の開発に取り組んでまいります。

「ギフト(NB加工)ビジネスモデル」におきましては、販売先が更に拡大したお中元の本格導入を進めるほか、低価格オリジナルギフトや半額ギフト企画などによる得意先の更なる拡大を図ってまいります。また、食品・酒事業におきましては、盛夏に向けて販売拡大を見込む、収益の核のローアルコールビールや第3のビール、輸入ワインの更なる拡販を行ってまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は34,685百万円(前連結会計年度31,329百万円)となり、3,356百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品2,232百万円、受取手形及び売掛金1,563百万円の増加、現金及び預金953百万円の減少によるものであります。

(2) 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は11,513百万円(前連結会計年度11,417百万円)となり、95百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産74百万円及び投資有価証券46百万円の増加によるものであります。

(3) 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は11,252百万円(前連結会計年度8,079百万円)となり、3,172百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,688百万円、短期借入金2,000百万円の増加及び法人税等の納付による未払法人税等629百万円の減少によるものであります。

(4) 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は354百万円(前連結会計年度346百万円)となり、7百万円増加いたしました。これは主に、リース債務9百万円の増加によるものであります。

(5) 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は34,591百万円(前連結会計年度34,320百万円)となり、270百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加719百万円、その他有価証券評価差額の増加53百万円による増加及び配当金支払による減少408百万円、繰延ヘッジ損益の減少90百万円による減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,106百万円となり、前連結会計年度末より1,253百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった連雲港花茂日用品有限公司を新たに含めたことにより、47百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は2,363百万円(前年同期比1,139百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,059百万円、仕入債務の増加額1,443百万円による増加及び売上債権の増加額1,496百万円、たな卸資産の増加額2,026百万円、法人税等による支払額1,059百万円による減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は533百万円(前年同期比226百万円減)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出186百万円、定期預金の預入による支出300百万円による減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は1,620百万円(前年同期比1,998百万円増)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,000百万円による増加及び配当金の支払いによる支出372百万円による減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結業績は概ね順調に推移しましたが、景気の低迷や、それに伴う消費者の節約志向の一層の高まりから、今後も厳しい経営環境が継続すると予測されるため、更なる売上拡大とコスト削減等の企業努力を継続し、当初予想値の達成を目指してまいります。

従いまして、通期の連結業績予想は、当初の計画(平成21年5月8日発表)から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理に関する事項

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定による概算額で計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度で使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権と債務の額及び取引金額に差異がある場合には、差異の金額の重要性が乏しい時には、調整を行わないで親会社の金額に合わせて相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・追加情報

(関係会社整理損失引当金)

当第1四半期連結会計期間より、関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406,714	12,360,069
受取手形及び売掛金	12,778,629	11,215,472
有価証券	184,000	—
商品及び製品	8,867,040	6,634,481
繰延税金資産	270,672	69,269
短期貸付金	56,168	65,126
その他	1,168,506	1,061,674
貸倒引当金	△46,680	△76,613
流動資産合計	34,685,051	31,329,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,378,903	6,323,058
減価償却累計額	△2,426,599	△2,373,269
建物及び構築物(純額)	3,952,304	3,949,788
土地	5,391,621	5,391,621
その他	698,069	604,345
減価償却累計額	△473,745	△451,915
その他(純額)	224,323	152,430
有形固定資産合計	9,568,249	9,493,841
無形固定資産		
のれん	42,406	47,118
その他	83,621	67,648
無形固定資産合計	126,027	114,767
投資その他の資産		
投資有価証券	789,050	742,693
長期貸付金	5,933	5,755
再評価に係る繰延税金資産	189,777	189,777
繰延税金資産	202,221	248,898
その他	851,264	851,374
貸倒引当金	△219,387	△229,635
投資その他の資産合計	1,818,859	1,808,864
固定資産合計	11,513,136	11,417,472
資産合計	46,198,188	42,746,953

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,648,054	2,959,800
短期借入金	2,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	894	1,335
1年内償還予定の社債	2,250,000	2,250,000
未払法人税等	463,205	1,092,219
役員賞与引当金	12,800	42,600
賞与引当金	17,726	19,650
関係会社整理損失引当金	181,041	—
その他	1,678,622	1,713,870
流動負債合計	11,252,344	8,079,475
固定負債		
退職給付引当金	134,279	135,955
繰延税金負債	45,276	45,231
その他	174,937	165,782
固定負債合計	354,493	346,969
負債合計	11,606,837	8,426,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	5,994,487	5,994,487
利益剰余金	24,520,548	24,213,135
自己株式	△1,014,476	△1,014,476
株主資本合計	34,493,563	34,186,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△943	△54,916
繰延ヘッジ損益	8,777	99,759
土地再評価差額金	△277,309	△277,309
為替換算調整勘定	△10,465	10,191
評価・換算差額等合計	△279,941	△222,275
新株予約権	51,108	38,349
少数株主持分	326,621	318,284
純資産合計	34,591,350	34,320,508
負債純資産合計	46,198,188	42,746,953

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	18,932,874	18,815,376
売上原価	14,432,257	13,997,633
売上総利益	4,500,616	4,817,743
販売費及び一般管理費	3,563,820	3,620,233
営業利益	936,796	1,197,509
営業外収益		
受取利息	1,766	554
受取配当金	1,858	14,711
為替差益	41,993	—
デリバティブ評価益	7,366	—
その他	33,951	29,752
営業外収益合計	86,935	45,018
営業外費用		
支払利息	6,882	6,014
支払手数料	3,237	2,444
為替差損	—	18,208
デリバティブ評価損	—	8,989
その他	8,223	5,016
営業外費用合計	18,342	40,673
経常利益	1,005,388	1,201,854
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	38,481
特別利益合計	—	38,481
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	181,041
特別損失合計	—	181,041
税金等調整前四半期純利益	1,005,388	1,059,294
法人税、住民税及び事業税	366,364	455,015
法人税等調整額	78,075	△129,352
法人税等合計	444,440	325,663
少数株主利益	17,343	14,376
四半期純利益	543,604	719,254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,005,388	1,059,294
減価償却費	75,493	76,098
のれん償却額	4,711	4,711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,660	△29,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△840	△1,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,768	△40,180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,486	△1,675
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	181,041
受取利息及び受取配当金	△3,625	△15,266
支払利息	6,882	6,014
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7,366	8,989
売上債権の増減額 (△は増加)	△589,754	△1,496,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,073,043	△2,026,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,525,384	1,443,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,925	△145,696
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,802	△334,557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	386,233	△21,518
その他	△1,361	20,668
小計	221,432	△1,313,005
利息及び配当金の受取額	2,161	15,202
利息の支払額	△6,882	△6,014
法人税等の支払額	△1,440,266	△1,059,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,223,554	△2,363,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
有価証券の取得による支出	—	△186,000
有形固定資産の取得による支出	△45,604	△40,770
有形固定資産の売却による収入	22,475	—
投資有価証券の取得による支出	△2,360	△2,906
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
貸付けによる支出	△6,000	△2,800
貸付金の回収による収入	59,348	3,621
その他の支出	△7,363	△5,918
その他の収入	2,919	1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,585	△533,007

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△4,641	△441
自己株式の取得による支出	△696	—
リース債務の返済による支出	△775	△6,536
配当金の支払額	△372,092	△372,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,206	1,620,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,247	△25,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,885,098	△1,300,963
現金及び現金同等物の期首残高	10,875,188	12,360,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,990,090	11,106,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

「生活関連用品の卸売事業」の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。